

2026年1月21日

島根県知事 丸山 達也 様

日本共産党島根県議団

団長 尾村 利成

幹事長 大国 陽介

日本共産党松江市議団

団長 たちばな ふみ

日本共産党安来市議会議員

向田 聡

中海産サルボウ貝の貝毒発生に係る申し入れ

中海は全国の湖の中で5番目の広さを持ち、海水と淡水の入り混じった汽水湖として、かつてはサルボウ貝の一大産地で、地域の漁業と食文化を支えてきました。

しかし、干拓堤防の建設などによって、潮の流れが大きく変化し、汽水湖特有の浄化メカニズムが失われ、深刻な水質悪化、環境破壊、漁業の衰退をもたらしてきました。

中海産の赤貝（サルボウ貝）を巡っては、昨年12月10日の検査で下痢性貝毒の値が規制値を上回り、県は中海漁協に出荷の自粛を要請しました。そして、今年1月7日に自粛要請が解除され、10日から出荷が始まっていましたが、またもや16日に県が実施した貝毒検査の結果、規制値を超える下痢性貝毒が検出され、中海漁協に対し、サルボウ貝の出荷自主規制が要請されました。

漁業者からは、出荷自粛要請に対し、「赤貝を待ち望んでおられるみなさんに申し訳ない」「せっかく育てた赤貝の出荷ができなくて残念で仕方ない」「もう中海漁業が続けられないのでは。これを機に、漁師をやめることを考えている」などの落胆と不安の声が上がっています。

県においては、2028年のサルボウ貝の生産目標を20トンに定め、その生産量達成に向け、①稚貝（天然・人工）の安定確保、②貧酸素水や大雨などの自然環境の変化に対応できる日々の飼育管理、③養殖海域を十分に活用した効率的な養殖生産を行うこととしています。

中海漁業、赤貝漁業の維持・振興をめざし、今こそ、漁業者の意見をしっかり聞き、漁業者に希望とエールを届けることが求められています。そのためにも、漁業環境を整備し、サルボウ貝の生産量の拡大、水産資源の維持・回復に向けた施策を強力にすすめるよう申し入れます。

記

1. 貝毒発生の原因究明を行うこと。
2. 漁業者の要望、意見を聞き、影響を受けた漁業者へのあらゆる経営支援を行うこと。
3. 官民学の3者の協力・共同で、稚貝の安定確保に向けて研究、取り組みをすすめること。
4. 中海の漁業振興予算を大幅に拡充すること。
5. 近年、中海においてヘドロの堆積と貧酸素水塊が拡大しており、豊かな汽水域の復元と、これを活用した地域振興策を推進すること。